

ESG 課題におけるマテリアリティ

日本製鉄は、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)への取り組みを、企業の存立・成長を支える基盤と捉え、最も重要な課題の一つであると認識しています。その中で、ステークホルダーからの要請、当社の企業理念・価値観や成長戦略を踏まえ、重点的に取り組むべきESGにおけるマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

ESGにおけるマテリアリティを社内外に明示し、その成果を評価する指標(KPI:Key Performance Indicator)に基づき実行をフォローすることで確実な推進を図り、持続的な社会の成長への貢献と企業価値の維持・向上に努めていきます。

マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティのKPIと主な取り組み状況

マテリアリティ		目標・KPI(Key Performance Indicator)	2019年度の主な取り組みと実績 (一部、2018年度実績)	参照ページ			
1. 安全・環境・防災							
(1)安全衛生		<ul style="list-style-type: none"> 休業災害発生率:0.10以下 死亡災害件数:0件 	<ul style="list-style-type: none"> 安全性リスク評価に基づく事故の未然防止とリスク軽減 繰り返し災害の撲滅に向けた類似災害防止の推進(全社共通遵守事項6則の周知徹底と機械安全化の推進) 安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)の認証取得による安全水準向上 	<ul style="list-style-type: none"> 休業災害発生率 0.09 死亡災害件数 3件 	P44		
(2)環境	①地球温暖化対策の推進	3つのエコによるCO ₂ 排出量削減	日本製鉄連盟(鉄連)低炭素社会実行計画のCO ₂ 排出量削減(対2005年度BAU*▼300万t-CO ₂ 削減(2020年度))	エコプロセス(エネルギー効率の更なる向上)の推進	対BAU*▼221万t-CO ₂ の削減(2018年度鉄連実績)	P22	
		エコプロセスの実践	エネルギー有効活用の高水準維持	コークス炉ガス・高炉ガス等の副生ガス・排熱の有効活用	副生ガス利用率 100% 蒸気生産の排熱利用率 83% 自家発電の所内発生エネルギー利用率 81%	P20~21	
		エコプロダクツ®の充実	高機能鋼材の供給を通じた最終製品使用時における排出量削減への貢献	高効率発電設備、酸素プラントの導入、加熱炉のリジェネレーター化	地球温暖化対策コスト 52億円	P19	
	②循環型社会構築への貢献	エコソリューションによる貢献	世界最高水準の省エネ技術の移転・普及による世界規模での削減への貢献	新規販売を開始したメガハイパービーム™を含むH形鋼10製品で「エコリーフ」環境ラベルを取得 次世代自動車構造コンセプト「NSafe®-AutoConcept™」の提案 従来の油井管締結用ねじ接手より強度・防錆力等の性能を更に向上させたCLEANWELL® DRY STを開発	副産物(スラグ・ダスト・スラッジ等)の社内外でのリサイクル推進 ケミカルリサイクル法による資源化処理の積極推進	累積106基(2,074万t-CO ₂ 削減に貢献)(2018年度実績) 最終処分量 28.9万t 容器包装プラスチック処理量 21万t(全国発生量の32%相当)	P30~31 P36 P37
		社内ゼロエミッションの推進	最終処分量の削減(対2000年度▼70%:27.3万t以下(2020年度 旧日鉄日新製鋼含み))	SOx、NOx除去装置の設置、低硫黄燃料への転換、低NOxリジェネレーターの採用	SOx 14百万Nm ³ NOx 27百万Nm ³	P38	
		社会で発生する廃棄物の再資源化促進	容器包装プラスチックの資源循環システム構築への貢献	自主的削減計画に基づく取り組み継続	VOC 639t ベンゼン 88t	P40	
③環境リスクマネジメントの推進	大気環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染物質(SOx、NOx)排出量の低水準維持 化学物質の自主管理目標を十分下回る排出量維持 VOC(揮発性有機化合物):1,106t/年(対2000年度▼30%削減、旧日鉄日新製鋼含み) ベンゼン:172t/年(国の定めた目標を踏まえた自主管理目標、旧日鉄日新製鋼含み) 	<ul style="list-style-type: none"> 全社で使用する淡水を浄化処理して循環利用 発災事案から顕在化したリスクへの対策の横展開による再発防止 リスクアセスメントによる新たな発災リスクの抽出、ソフト・ハード対策の実行によるリスク低減と残留リスクの管理 製鉄所防災担当による自主モニタリング(監査)および、本社マネジメントヒアリングによる管理 	<ul style="list-style-type: none"> 循環水利用率 約90% 重大防災事故 0件 	P38 P45		
	水環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> 用水の再生・循環利用率の高位安定 					
(3)防災	①災害リスクの徹底排除・効果的施策の早期横展開	重大防災事故件数0件					
2. 品質							
(1)品質管理・保証		試験・検査の信頼性向上に向けたシステム化・自動化の推進	試験分析機器、および寸法測定機器などの検査値の自動取り込み化		P45~46		
(2)研究開発、知的財産管理		<ul style="list-style-type: none"> 継続的発展に向けた戦略的な研究開発の推進 知的財産の保護・活用強化 	<ul style="list-style-type: none"> ICT(情報通信技術)活用による全社横断課題に取り組む企画部門として、デジタル改革推進部を発足(2020年4月) 知財・特許関連表彰のグローバル・インベーター2020で、革新的な企業世界トップ100社に8年連続選出 第66回大河内賞「大河内記念生産賞」、第52回市村賞「市村産業賞・貢献賞」、「市村地球環境産業賞・貢献賞」、令和2年度科学技術賞(開発部門)、第8回ものづくり日本大賞「経済産業大臣賞、優秀賞」他受賞 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発費 776億円(連結) 特許保有件数 約36,000件(国内15,000件、海外21,000件) 	<ul style="list-style-type: none"> 統一報告書 P25~28 		
(3)顧客満足につながるソリューション提案		ユーザー・行政・団体からの評価の向上		ユーザー・行政・団体からの表彰受賞件数 15件	P13、57		
3. 生産							
(1)安定生産による安定供給		安定化に向けた取り組み(ハード・ソフト)	<ul style="list-style-type: none"> 九州製鉄所八幡地区での新鋭連続鋳造設備稼働、東日本製鉄所君津地区および室蘭製鉄所でのコークス炉リフレッシュ ベテランのオペレーション技能の標準化やエキスパート活用の推進 		P46~47		
4. 人材の確保と育成							
(1)人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョン		<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職登用(2014年に対し2020年に2倍、2025年に3倍) 女性役職任命者数(主査以上)(内、非組合員) 2014年 48人(21人) → 2020年 96人(42人) → 2025年 144人(63人) 	[人づくりへの取り組み]ページ参照	<ul style="list-style-type: none"> 女性役職任命者数実績(主査以上)(内、非組合員) 123名(39名)(2020年) 女性採用比率実績 スタッフ系34%、操業・整備系14%、全体20%(2018~2020年度平均) 教育訓練時間 154万時間/年(57時間/人・年) 	P48~49		
(2)人材の活用と育成		「現場力」と「技術先進性」の向上に資する人材育成施策の推進			P50		
(3)健康の推進		社員の健康保持増進に向けた健康推進施策の充実と社員自らの改善取り組みの推進	がんの早期発見と検診の受診率向上のため、がん検診種類ごとに対象年齢や実施頻度の見直しを実施		P51		
5. 地域・社会との共生							
(1)地域環境の保全・創造活動の推進		緑地整備による地域環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 製鉄所における新入社員による植樹活動 緑地造成・維持費の拠出 	<ul style="list-style-type: none"> 緑地面積 830ha 緑地造成・維持費 29億円 	P42~43 P19		
(2)教育支援、スポーツ・文化支援を中心とした社会貢献活動		<ul style="list-style-type: none"> 工場見学受け入れの継続的な推進 日本製鉄文化財団を通じた音楽メセナ活動の継続的な実施 	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家や小中学生等の工場見学の積極的な受け入れ対応 日本製鉄音楽賞の贈呈や紀尾井ホールでの運営などを通じた音楽活動支援 	受け入れ人数 約130,000人	P52 P53		
6. 企業価値の向上と利益還元							
(1)利益確保と企業価値向上		<ul style="list-style-type: none"> ROS10%(2020年中期経営計画) ROE10%(2020年中期経営計画) 		<ul style="list-style-type: none"> ROS 1.3%(減損損失等含-4.8%) ROE -14.7% 	統一報告書 P31~34		
(2)利益の還元	①従業員への賞金支払い	賞与支給額 賞金改訂額	統一報告書「財務資本」実績と見直し」ページ参照	賞与基準額 100万円	P55~60		
	②適切な納税	納税額(連結)		賞金改訂 3,700円(賞金改善0円+定期昇給額3,700円)	ファクトブック P54		
	③株主への配当	配当額 ※配当方針は連結配当性向年間30%程度(2020年中期経営計画)		納税額(連結) 925億円 年間配当額:10円/株			
コンプライアンスの徹底							
すべての活動の基本となる法令遵守			統一報告書「コーポレートガバナンス」ページ参照		統一報告書 P85~98		

* BAU(Business as usual):特段の施策を行わないいまの状況